

# 第14期 決算公告

## 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,086,489,627	流動負債	392,752,106
現金及び預金	5,287,522	営業未払金	255,729,565
営業未収金	355,904,398	未払金	25,225,807
棚卸資産	46,565,757	未払費用	62,833,262
営業前払金	11,546,884	未払法人税等	4,333,200
前払費用	4,664,797	未払消費税等	31,852,300
繰延税金資産	22,999,102	営業前受金	7,644,168
短期貸付金	638,320,265	預り金	5,133,804
その他	1,200,902		
		固定負債	25,620,000
		退職給付引当金	3,160,000
		役員退職慰労引当金	15,780,000
		長期未払金	6,680,000
固定資産	188,830,003		
有形固定資産	19,517,495	負 債 合 計	418,372,106
建物附属設備	9,586,536	純 資 産 の 部	
器具備品	9,930,959	株主資本	856,947,524
		資本金	200,000,000
無形固定資産	17,695,237	資本剰余金	150,000,000
ソフトウェア	17,674,237	その他資本剰余金	150,000,000
電話加入権	21,000		
投資その他の資産	151,617,271	利益剰余金	506,947,524
投資有価証券	2,000,000	利益準備金	2,492,600
出資金	100,000,000	その他利益剰余金	504,454,924
差入保証金	39,692,680	別途積立金	353,000,000
長期前払費用	1,546,667	繰越利益剰余金	151,454,924
繰延税金資産	8,377,924	(うち当期純利益)	(27,944,123)
		純 資 産 合 計	856,947,524
資 産 合 計	1,275,319,630	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,275,319,630

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。